

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

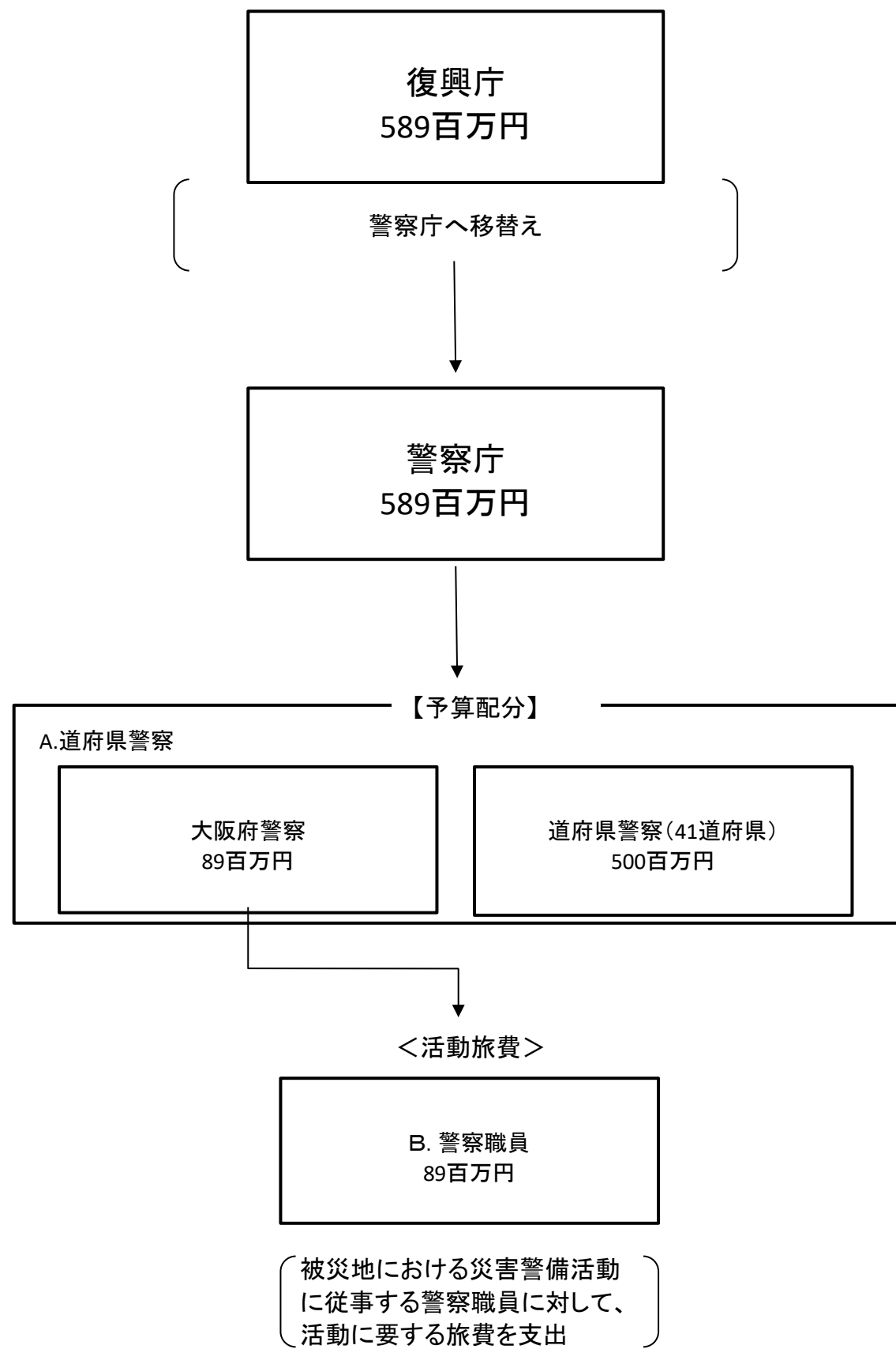
事業名	災害警備活動に係る活動旅費等			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による行方不明者の捜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、避難指示区域の警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費について、国庫が支弁している。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,462	804	646	629	524				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,462	804	646	629	524				
	執行額		767	731	589						
執行率(%)		52%	91%	91%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、東日本大震災による行方不明者の捜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、避難指示区域の警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について支弁するものであり、定量的な目標を設定することは困難。				【定性的な成果目標】 被災地や避難先における犯罪被害の防止等を図るとともに、被災者の治安に関する不安を解消することにより、被災者が復旧・復興に専念できる基盤を確立する。 【25年~27年度の達成状況】 治安に対する不安の解消及び犯罪の抑止・検挙に向けた取り組みを実施してきた。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	災害警備活動に要する経費の確保		年間派遣延べ人数		実績	延べ人数	87,482	81,078	63,940		
					目標値	-	-	-			
達成度					%						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	災害警備活動に要する経費の執行額	活動実績					百万円	767	731
		当初見込み	百万円	1,462	804	646	629		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	589,445/年	単位当たりコスト					千円	766,921	730,617
		計算式	/	766,921/1	730,617/1	589,445/1	629,379/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	活動旅費	629	524	福島県への機動隊員の派遣人員数の減に伴う機動隊員活動旅費の減					
計	629	524							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	76,060	65,150	12,326	-	-
			目標値	件	81,598	87,789	14,371	-	13,908
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被災地に災害警備活動を行う警察官を派遣することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害警備活動に要する経費であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察法及び警察法施行令の規定により、国庫が支弁することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	派遣部隊が被災地において災害警備活動等を行うために必要な事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点からも優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災地の情勢に応じて派遣部隊の規模を調整した上で、災害警備活動に要する経費を負担した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたって、交通手段には警察車両を活用し、宿泊先についてはより低コストなものを選定し、低コスト化を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	都道府県警察に予算配分する旅費等について、支出先に関する執行状況を把握することとしている。			
	改善の方向性	適正な旅費等の執行に努める。			
外部有識者の所見					
引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うとともに、活動内容の絞り込みを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	震災発生後の状況の変化を踏まえ、活動内容を流動型の警ら活動等に絞り込んだうえで、平成29年度予算要求を行った(前年度比105百万円減)。また、事業の終期については、復興の状況を踏まえ平成29年度以降検討していくこととしたい。				
備考					
内閣府(警察庁)において執行					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-011	平成26年度	026	平成27年度	0026

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪府警察			B.警察職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配賦	活動旅費	89	活動旅費	災害警備活動に要する旅費	89
計		89	計		89	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察	4000020270008	予算配賦	89		-	-	
2	愛知県警察	1000020230006	予算配賦	37		-	-	
3	神奈川県警察	1000020140007	予算配賦	31		-	-	
4	北海道警察	7000020010006	予算配賦	31		-	-	
5	静岡県警察	7000020220001	予算配賦	29		-	-	
6	栃木県警察	5000020090000	予算配賦	24		-	-	
7	広島県警察	7000020340006	予算配賦	22		-	-	
8	岡山県警察	4000020330001	予算配賦	20		-	-	
9	京都府警察	2000020260002	予算配賦	20		-	-	
10	群馬県警察	7000020100005	予算配賦	18		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	災害警備活動に要する旅費	89		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック